

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補助金交付先 田子町、田子町に所在する農林畜産業団体 補助率 $\frac{1}{2}$
	(4) セーフティタウン道路事業費	15,000	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線における交通安全対策施設の整備等に要する経費
健康福祉部	地域連携バス定着支援事業費	1,628	医療機関の利用者が円滑に地域生活に戻り、早期に社会復帰できるようにするため、モデル地区において策定した地域連携バスの活用促進及び定着を支援するのに要する経費
	青森県すこやか福祉事業団独立民営化関連経費	188,455	平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設の利用者の処遇維持に要する経費
	(1) 青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	169,219	施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補助率 定額
	(2) 青森県すこやか福祉事業団民営化支援補助	19,236	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補助率 定額
	中国残留邦人等支援給付費（新規）	16,159	永住帰国した中国残留邦人等に対し、国が行う老齢基礎年金の満額支給を補完する生活支援に要する給付費
	保健師「知の伝承」システム推進事業費（新規）	5,290	地域保健活動を活性化させるため、退職した保健師を活用した市町村若手保健師育成の仕組みづくり等に要する経費
	公立大学法人青森県立保健大学運営事業費（新規）	1,497,424	平成20年4月1日から公立大学法人化する青森県立保健大学の運営に要する経費 ○ 大学運営費交付金 1,307,342 交付金交付先 公立大学法人青森県立保健大学

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>交付金の考え方 人件費 + 物件費 - 収入 + 特別経費</p> <p>。 大学管理費 190,082</p>
	医師確保対策関連経費	<p>404,336</p> <p>(債務負担行為設定額)</p> <p>27,000</p>	
	(1) 自治医科大学運営費特別分担金	127,000	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師確保ネットワーク化推進事業費	4,761	<p>地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費</p> <p>事業内容 県外医師確保協力者との意見交換、全国医学部等に対する医師派遣要請、県外在住弘前大学OB医師に対するPR、本県出身医学生に対する情報提供等</p>
	(3) あおもり地域医療・医師支援機構設置運営事業費	5,301	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
	(4) 医師臨床研修医確保対策事業費補助	3,900	<p>県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県医師臨床研修対策協議会</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$</p> <p>補助対象事業 協議会の開催、説明会の開催、指導医養成講習会の開催等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) 医師確保特別対策事業費補助	60,217	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
	医学振興研究開発等支援事業費補助	2,500	本県保健医療の課題に対する研究開発に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$)
	あおもり地域医療・医師支援機構医師研修派遣事業費補助	6,384	あおもり地域医療・医師支援機構の医師のスキルアップのために研修派遣するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$)
	弘前大学医学部入学生特別対策事業費補助	51,333	弘前大学医学部入学生で、将来、県内の自治体医療機関等に医師として勤務しようとする者に対する修学資金等の貸与に要する経費に対する補助 補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$)
	(6) 医師修学資金貸付金	50,886 (債務負担行為設定額 27,000)	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 29人 (うち新規分は県外大学進学者3人)
(7) 医師後期臨床研修事業費負担金	84,739	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るため、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた研修環境を整備するのに要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院 負 担 割 合 $\frac{1}{2}$ 採 用 予 定 数 7人	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 医師・看護師定着効果向上対策事業費	35,636	医師及び看護師の県内定着を推進するのに要する経費
	医学部入学促進対策事業費	1,926	医学部入学者の増加を図るため、県内高校生を対象にへき地等医療施設見学等を実施するのに要する経費
	医師定着基盤整備特別事業費補助	32,400	臨床研修指導医の事務的負担を軽減するため、専属のメディカルクラーク（医療秘書）を配置するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県内臨床研修指定病院 補 助 率 $\frac{1}{3}$
	看護師確保定着対策事業費	1,310	看護師の県内定着を図るための情報収集等に要する経費
	(9) 医育環境整備特別対策事業費（新規）	31,896	深刻な医師不足の状況を打開するため、県と市町村がパートナーとなり、優れた医育環境と医師が意欲を持って勤務できる環境を整備するのに要する経費
	地域医療を担う医師確保対策事業費	1,791	へき地など地域医療を学ぶ絶好の地である本県の医療機関において、本県独自の教育プログラムに基づく実習を行う県内外の医学生を受け入れるのに要する経費
	意欲の湧く環境整備支援事業費	10,105	海外連携医療機関となるクリーブランドクリニックとの人的交流による県内の臨床教育水準の向上、市町村と一体となった働きやすい環境整備によるU I ターン医師・女性医師の本県への定着に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ クリーブランドクリニック交流事業費 8,978 ◦ 応援医師支援体制構築事業費 710 ◦ 女性医師ネットワーク構築事業費 417
	自治体病院医師確保特別対策支援事業費補助	20,000	県内自治体病院が新たな医師派遣ルートを構築するため、県外派遣元大学病院等の医師による当該病院・地域特性等に係る調査に要する経費に対する補助

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明								
			補助金交付先 県内自治体病院 補助率 $\frac{1}{2}$								
	救急医療対策費	116,587	救命救急センター運営費補助 26,038 補助金交付先 八戸市 補助率 定額 救急医療情報システム整備運営事業費 90,549 実施地域 県内全域								
	小児救急医療対策費	12,425	町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 小児救急医療電話相談事業費 5,817 事業内容 休日等の夜間における看護師による無料電話相談 ◦ 小児救急医療支援実施事業運営費補助 5,923 補助金交付先 市町 補助率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$) ◦ 知って安心こども救急事業費 685 事業内容 小児の急病時等の対応に係るガイドブックの作成 								
	ドクターヘリ運航調査検討事業費 (新規)	1,260	本県におけるドクターヘリの運航にあたっての課題や関係者が合意すべき事項等を調査検討するのに要する経費								
	八戸赤十字病院対策費	626,039	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000 ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000 <p>全体計画 補助金額 (平成14年度～23年度、10か年総額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table>	県	八戸市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000
県	八戸市	近隣町村	計								
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明						
			貸付金額（平成15年度～24年度、各年度） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八 戸 市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> ○ 八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助 <div style="text-align: right;">6,039</div>	県	八 戸 市	計	500,000	500,000	1,000,000
県	八 戸 市	計							
500,000	500,000	1,000,000							
	がん対策推進事業費（新規）	60,400	がん医療を中心としたがん対策のより一層の推進を図るためのシステムを構築するのに要する経費						
	(1) 情報提供ネットワーク構築事業費	1,546	がん予防情報の共有化とがん相談従事者の育成を図るため、がん相談従事者用教材の作成及び保健師等を対象とした研修の実施に要する経費						
	(2) がん予防・検診推進事業費	3,817	がん予防の推進と検診受診率向上を図るための意識調査の実施、フォーラムの開催及び体験談の募集に要する経費						
	(3) がん相談・情報センター（仮称）調査研究事業費	900	がん患者以外の県民を対象とする相談支援、知識の普及啓発等を行うがん相談・情報センター（仮称）の設置に向けた調査研究に要する経費						
	(4) がん地域連携パス構築支援事業費	926	がん診療連携拠点病院におけるがんに関する地域連携パスの作成と運用を支援するのに要する経費						
	(5) 在宅医療連携体制構築事業費	1,500	在宅医療推進の受け皿となる在宅療養支援診療所を中心とした連携体制の構築に要する経費						
	(6) がん対策推進状況評価・検証事業費	306	がん対策推進状況の検証、客観的評価及び改善に向けた具体的対応方針の検討に要する経費						
	(7) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	51,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費 対象病院 県立中央病院、八戸市立市民病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院						

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(8) 医師緩和ケア研修事業費	405	地域においてがん医療に取り組む医師を対象とした緩和ケアに関する研修の実施に要する経費
	糖尿病予防対策強化事業費	6,496	糖尿病の発症を予防するため、県民の健康的な生活習慣づくりを推進するとともに、効率的な保健医療サービス体制を整備するのに要する経費
	周産期医療機能強化事業費	12,457	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域周産期母子医療センターネットワーク 運営費補助 5,382 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定 額 (1 か 所 当 た り 1,794千円) ◦ 総合周産期母子医療センター事業負担金 6,389 負担金交付先 県立中央病院 ・ 周産期医療システム運営費 4,999 ・ 総合周産期母子医療センタードクターカー運営費 1,390 ◦ 県運営費 686
	肝炎特別対策事業費 (新規)	203,147	肝がんの進行予防・肝炎治療の効果的な推進を図るため、インターフェロン治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成及び緊急肝炎検査の実施に要する経費
	難病相談・支援センター運営費	5,134	難病患者やその家族のもつ療養上、生活上の悩み・不安の解消を図るため、電話や面談等による相談、患者会などの交流促進、就労支援等を行う難病相談・支援センターの運営に要する経費
	輸出水産食品衛生対策事業費	15,780	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県産農畜産品の安全確保対策事業費	11,891	農薬等の新たな残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜産品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費
	高品質な県産土産食品支援事業費	3,700	県内外に流通する県産加工食品の安全・安心なイメージの浸透を図るため、製品検査等を実施し、製造施設の衛生管理方法の確立を支援するのに要する経費
	八戸圏域水道施設等整備費補助	340,000	補助金交付先 八戸圏域水道企業団 補助対象経費 取水施設及び導水施設の整備費 補 助 率 定額
	牛海綿状脳症対策事業費	36,183	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了することとしている20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費
	いきいき健康サポート事業費	1,150	高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、健康サポーターの養成を通じて地域における支援体制を構築するのに要する経費
	ひとり暮らし老人地域支援ネットワーク推進事業費	1,241	単身高齢者等の孤立死を防止するため、地域のネットワークづくり等を行うのに要する経費
	介護保険関連経費	15,957,794	介護給付費県負担金 13,906,190 地域支援事業県交付金 341,027 介護保険財政安定化基金積立金 1,036,806 介護保険財政安定化基金交付金 63,256 介護保険財政安定化基金貸付金 586,382 低所得者利用者負担対策事業費補助 24,133
	認知症予防・高齢者虐待防止普及促進事業費（新規）	9,457	要介護・要支援者の減少と介護度の重度化防止を図るための市町村職員等に対する認知症予防事業の普及促進及び高齢者虐待防止に関する専門的相談・支援体制を構築するための市町村職員等を対象とした高齢者虐待対応専門員（仮称）の養成等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 認知症予防事業普及推進事業費 5,240 ◦ 高齢者虐待防止等総合支援事業費 4,217
	老人福祉施設整備事業費	241,109	
	(1) 養護老人ホーム整備費補助	237,937	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築 1 箇所 補助率 定額
	(2) ショートステイ専用居室整備費補助	3,172	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築 1 箇所 補助率 定額
	後期高齢者医療関連経費 (新規)	12,174,040	後期高齢者医療費負担金 8,970,083 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 1,753,263 後期高齢者医療高額医療費負担金 287,539 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 332,044 後期高齢者医療審査会開催費 396 老人医療費負担金 830,715
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	13,104,786	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 4,873,628 ・ 保険料 (税) 軽減分 4,574,253 ・ 保険者支援分 299,375 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 788,422 国民健康保険財政調整交付金 7,442,736
	国民健康保険特定健康診査等関連経費 (新規)	314,551	平成20年 4 月の高齢者の医療の確保に関する法律の施行に伴い医療保険者に義務付けられた特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に対する負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助 ◦ 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金 242,611 負担金交付先 市町村 負担率 $\frac{1}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 健康増進保健事業費補助 71,940 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)
	D V 被害者等支援事業費補助	713	<p>D V 被害者等の自立支援の推進に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ステップハウス活動支援事業費補助 500 補助金交付先 N P O 法人等 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 家具・什器等の開設準備経費 ◦ D V 被害者等保証人対策事業費補助 213 補助金交付先 全国社会福祉協議会 補助率 $\frac{10}{10}$ (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$) 補助対象経費 一時保護所の退所者等に対し施設長等が行う身元保証等に係る保険料
	あおもり子育て応援わくわく店事業費	2,467	<p>地域・社会全体で子育てを支援する体制を推進するために、店舗等が提供する子育て世帯等に対する優待制度の構築・普及に要する経費</p> <p>事業内容 協力店向けステッカー配布、ホームページによる協賛店 P R、県民向けアンケート等</p>
	青い森のほほえみプロデュース事業費	7,777	<p>「ほほえみ」と「笑い」で子育て中の保護者に精神的ゆとりを生み出すことをテーマとした研修等を通じて児童虐待の発生予防を図るとともに、地域子育て支援を担う人材を育成するのに要する経費</p>
	保育料軽減事業費補助	80,465	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>軽 減 内 容</p> <p>第 4 階層以下 第 3 子以降の子ども保育料の$\frac{2}{3}$を減額</p> <p>第 5 階層以上 第 3 子以降の子ども保育料と国基準額の$\frac{1}{2}$の額との差額の$\frac{2}{3}$を減額</p> <p>◦ 認可保育所分 76,852</p> <p>◦ へき地保育所分 77</p> <p>◦ 認可外保育所分 3,536</p>
	児童手当負担金	2,791,988	<p>負 担 率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$)</p> <p>支 給 月 額 第 1 子・ 2 子</p> <p>0 歳以上 3 歳未満 10,000円</p> <p>3 歳以上 5,000円</p> <p>第 3 子以降 10,000円</p>
	児童福祉施設入所児童等処遇強化関係費	5,473	<p>児童入所施設等措置費県単加算分 2,873</p> <p>措 置 内 容 見学旅行費、病児等対応加算等</p> <p>児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 2,600</p> <p>補助対象経費 普通自動車運転免許取得経費等</p>
	児童相談所子ども虐待防止対策関連経費	12,402	<p>児童相談所法律相談実施事業費 126</p> <p>被虐待児施設訪問指導費 1,290</p> <p>児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,330</p> <p>◦ 一時保護児童処遇促進事業費 1,665</p> <p>◦ 一時保護機能強化事業費 1,665</p> <p>児童相談所虐待対応強化研修事業費 5,536</p> <p>児童相談所カウンセリング強化事業費 662</p> <p>子ども虐待再統合家族支援事業費 1,458</p>
	母子家庭自立支援給付金事業費	2,614	<p>母子家庭自立支援給付金事業費補助 2,501</p> <p>県事務費 113</p>
	子育て支援プロジェクト事業費(新規)	7,000	<p>次世代育成支援行動計画に基づき、社会全体で次代を担う子どもが健やかに生まれ育つことを総合的に支援するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 地域の子育て支援力バックアップ事業費	2,182	市町村における子育て支援に関する政策形成や事業構築に係る専門的知識・手法等を習得した人材育成を支援するのに要する経費
	(2) 高リスク未受診妊婦支援システム検討事業費	797	周産期死亡率の改善に資するため、妊婦健診未受診妊婦の実態調査の実施及び効果的な支援システムの検討に要する経費
	(3) あおもり思春期相談センター設置費補助	1,300	あおもり思春期研究会が設置する思春期相談センター及び思春期情報発信センターの立ち上げに要する経費に対する補助 補助金交付先 あおもり思春期研究会 補 助 率 定額
	(4) 発達障害者支援ステップアップ事業費	2,721	発達障害のある児童の早期発見を図るため、5歳児を対象とした発達相談の実施及び発達支援までを一貫して実施する支援システムの構築等に要する経費
	乳幼児はつらつ育成事業費補助	548,878	乳幼児を健やかに育てるため、市町村が行う乳幼児医療費給付事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 所 得 制 限 定額 補 助 対 象 者 就学前児童（入院、通院とも） ただし4歳児から就学前児童の入院は1日当たり500円、通院は1月当たり1,500円の一部負担 制度拡充内容 4歳児から就学前児童に係る通院医療費を対象として実施
	特定不妊治療費助成事業費	41,623	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 特定不妊治療費助成事業費補助 41,400 補助対象者 体外受精及び顕微授精以外に妊娠の見込みがない又は少ないとされた夫婦 補助限度額 1年度当たり20万円(通算5年度間まで) ◦ 県事務費 223
	児童センター整備費補助	31,556	補助金交付先 市町村 整備数 改築1か所 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)
	障害者自立支援給付費関連経費	5,349,273	障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 障害者施設介護給付費負担金 2,508,004 ◦ 障害者居宅介護給付費負担金 842,137 ◦ 障害児施設給付費 1,999,132
	障害者自立支援特別対策事業費	732,970	障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 事業運営円滑化事業費 145,980 ◦ 通所サービス利用促進事業費 159,750 ◦ 小規模作業所緊急支援事業費 17,600 ◦ 障害者自立支援基盤整備事業費 185,368 ◦ 小規模作業所移行等支援事業費 570 ◦ 精神障害者退院促進強化事業費 2,142 ◦ 障害者職場実習設備等整備事業費 20,000 ◦ 就労支援ネットワーク構築事業費 1,068 ◦ 在宅重度障害者地域生活支援基盤整備事業費 5,914 ◦ 相談支援体制整備特別支援事業費 39,225 ◦ 障害児を育てる地域の支援体制整備事業費 2,747 ◦ 障害者自立支援法施行円滑化事務等特別支援事業費 18,396 ◦ 進行性筋萎縮症者療養等給付事業費 4,831

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ オストメイト対応トイレ設備緊急整備事業費 8,000 ◦ 視覚障害者等情報支援緊急基盤事業費 3,325 ◦ 施設外就労等に対する助成事業費（新規） 2,576 ◦ 小規模作業所移行促進事業費（新規） 1,407 ◦ 経過措置児童デイサービスにおける個別支援助成事業費（新規） 24,400 ◦ ケアホームの重度障害者支援体制強化事業費（新規） 10,326 ◦ 相談支援充実・強化事業費（新規） 68,000 ◦ 地域における施設の拠点機能に着目した事業者支援事業費（新規） 9,000 ◦ 視覚障害者移動支援事業従事者の資質向上事業費（新規） 979 ◦ 身体障害者・知的障害者地域生活移行支援事業費（新規） 1,366
	発達障害者支援事業費	29,554	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 発達障害者支援センター運営事業費 24,576 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 4,978
	心のヘルスアップ事業費	9,061	本県における自殺予防を推進するため、自殺対策連絡協議会の開催、自殺予防対策未実施市町村への支援、壮年期男性に対するうつ予防対策等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ いのちの電話事業費補助 800 ◦ 青森県自殺対策連絡協議会開催費 830 ◦ 自殺対策フォローアップ事業費 2,660 ◦ 「生きる勇気」サポート事業費（新規） 4,771
	障害者福祉施設整備費補助	160,350	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 改築 1 か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立中央病院費	4,837,490	
	(1) 負担金	3,235,460	不採算部門運営費 1,070,385 企業債等償還金 1,703,354 院舎等施設整備費 1,188 医療備品等整備費 17,820 共済組合長期追加費用 320,585 がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 20,000 総合周産期母子医療センター事業負担金（再掲） 6,389 医師後期臨床研修事業費（再掲） 84,739 救命救急センター整備調査検討事業費（新規） 11,000
	(2) 補助金	2,030	がん診療ネットワーク運営費補助 2,030
	(3) 貸付金	1,600,000	運転資金貸付金 1,600,000
	県立つくしが丘病院費	1,980,981	
	(1) 負担金	1,380,981	不採算部門運営費 491,000 企業債等償還金 40,640 医療備品等整備費 568 共済組合長期追加費用 63,808 つくしが丘病院整備負担金 784,965
	(2) 貸付金	600,000	運転資金貸付金 600,000
病 院 局 (企業会計)	三大疾病対策推進 事業費（新規）	41,673	県立中央病院における診療機能の充実強化を図るため、三大疾病（がん、脳血管疾患、心疾患）の領域に関わる診療科を集約化（センター化）するのに要する経費
	救命救急センター 整備調査検討事業 費（新規）	11,000	県立中央病院におけるドクターヘリの運航を見据えた救命救急センターの充実のための調査検討に要する経費
	がん診療連携拠点 病院機能強化事業 費（新規）	20,000	県立中央病院におけるがん相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費